

平成 27 年度 事業報告

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

平成 27 年度における当会の事業活動の内容は以下の通りです。

1. 【公益事業】

1. 税知識の普及を目的とする事業

1) 青年部会・女性部会税務研修会

開催日	講 師	会 場	出席者数
7 月 28 日	「損をしないための法人保険の考え方」 税理士 西岡 稔晴氏	セントラルホテル鴨島	23 名

2) ブロック別税務研修会 「青年部による租税教室」

開催日	支 部 名	講 師	会 場	出席者数
9 月 24 日	川島・山川・美郷	青年部会長 大木 栄二氏	活魚 うちだ	15 名
9 月 29 日	鴨島		セントラルホテル鴨島	20 名
10 月 2 日	土成・吉野		魚 清	23 名
10 月 19 日	市場		うどん亭 八幡	17 名
10 月 30 日	阿波		土柱どんどん	28 名

3) 税務研修会（税を考える週間中の行事）

開催日	講 師	会 場	出席者数
11 月 13 日	「税の役割」 川島税務署長 三河 康 氏	セントラルホテル鴨島	33 名 (内非会員 10 名)

4) 税務研修会（新春講演会）

開催日	講 師	会 場	出席者数
1 月 23 日	「平成 27 年度税制改正と 平成 28 年度税制改正大綱の解説」 税理士 西岡 稔晴 氏	ハートプラザ住友	69 名 (内非会員 19 名)

5) 租税教育活動

開催日	実施事項		
6月15日	御所小学校	6年生	31名
6月17日	一条小学校	6年生	31名
6月24日	林小学校	6年生	33名
6月29日	山瀬小学校	6年生	46名
6月30日	川田西小学校	6年生	10名
7月2日	飯尾敷地小学校	6年生	29名
7月9日	大俣小学校	6年生	28名
7月13日	八幡小学校	6年生	20名
7月14日	鴨島小学校	6年生	70名
1月12日	種野小学校	6年生	4名
1月18日	市場小学校	6年生	39名
1月27日	上浦小学校	6年生	21名
2月5日	牛島小学校	6年生	24名
2月8日	川田中小学校	6年生	18名
			計 14校 404名

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

1) 小学生の税に関する作品コンクール

① 「税についての作文コンクール」

我が国を担う児童に税の意義や役割を正しく理解していただくために、管内の小学5.6年生を対象に募集し、22校366編の応募があり応募者全員に参加賞を贈呈しました。

② 「税に関する絵はがきコンクール」

管内の小学6年生を対象に募集し、11校154編の応募があり応募者全員に参加賞を贈呈しました。

また、それぞれの優秀作品は、展示や広報紙に掲載し賞状と副賞を贈呈しました。

2月には「税に関する作品集」を刊行し配布しました。

2) 広報活動

広報誌「ほうじん あわおえ」（年2回発行 11月・2月）は、川島税務署提供の税情報や確定申告情報、e-Tax等の情報の発信を積極的に行いました。

また、ホームページに各種研修会や講演会等の開催要項を掲載し参加募集を行うとともに、広く会員以外の方々にも情報公開に努めています。

3) 平成27年度 e - Tax 利用状況

		開始届書提出企業数		利用企業数	
役員	54社	51社	94.4%	49社	90.7%
青年部会員	87社	75社	86.2%	71社	81.6%
女性部会員	86社	78社	90.7%	71社	82.6%

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

1) 平成 28 年度税制改正要望書の提出

税制委員を中心に会員に「税制改正に関するアンケート調査」を実施し、全法連へ提出。
「平成 28 年度税制改正に関する提言」が 10 月 8 日に開催された全国大会で報告され、
11 月 16 日阿波市長へ、11 月 20 日吉野川市長へ直接「平成 28 年度税制改正要望書」
を提出しました。

2) 法人会全国大会「徳島大会」

10 月 8 日（木） アスティとくしま 参加者 26 名

平成 28 年度税制改正スローガン

【総論】

厳しい財政状況を踏まえ、
国・地方とも行財政改革の徹底を！
中小企業の力強い成長なくして、真の経済再生なし！

【法人税】

法人の実効税率を早期に 20% 台に引き下げ、
軽減税率 15% 本則化の実現を！

【事業承継税制】

中小企業の円滑な事業承継のために、
欧州並みの本格的な税制の創設を！

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成 28 年度税制改正では、現下の経済情勢等を踏まえ、経済の好循環を確実なものとする観点から成長志向の法人税改革等が行われるとともに、消費税率引上げに伴う低所得者への配慮として消費税の軽減税率制度が導入されることとなりました。また、あわせて少子化対策や地方創生を推進するための税制措置等が講じられました。

法人会では、昨年 9 月に「平成 28 年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、法人実効税率の引き下げなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 法人実効税率20%台の早期実現

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">我が国の立地条件や国際競争力強化などの観点から、早期に欧州、アジア主要国並みの20%台の法人実効税率を実現する。	法人税率（現行23.9%）が、平成28年度に23.4%、平成30年度に23.2%に引き下げられます。また、法人事業税の税率が引き下げられ、外形標準課税が拡大されました。これにより、法人実効税率（現行32.11%）は平成28年度に29.97%、平成30年度に29.74%に引き下げられます。

2. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の適用期限が平成28年3月末までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、対象となる法人から常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人を除外した上で、その適用期限が2年延長されました。

3. 交際費課税の適用期限延長

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">平成26年度税制改正において拡充された交際費課税の特例措置については、適用期限が平成28年3月末までとなっていることから、その延長を求める。	接待飲食費に係る損金算入の特例及び中小法人に係る損金算入の特例の適用期限が2年延長されました。

4. 経済活性化と中小企業対策

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">中小企業にはアベノミクス効果が十分に届いていないという現実も十分に認識する必要がある。地域経済と雇用を担う中小企業の力強い成長がなければ、日本経済の真の再生は望めず、税制面からもさらなる対応が必要である。償却資産に対する固定資産税については、将来的には廃止も検討すべきである。	地域の中小企業による設備投資の促進を図るため、中小企業者等が、新規取得した生産性向上に資する一定の機械及び装置を取得した場合、当該機械及び装置に係る固定資産税について、課税標準を最初の3年間は価格の2分の1とする措置が講じられました。

5. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。 	地方拠点強化税制が拡充され、雇用者の数が増加した場合の税額控除制度（雇用促進税制）について、一定の調整措置を講じた上で所得拡大促進税制と重複して適用できるようになりました。

【復興支援のための税制上の措置】

1. 震災復興

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。 	復興特区の税制について、一定の見直しを行いつつ、適用期限が5年延長されました。その際、被災地の実情等を踏まえ、要件の一部が緩和されます。

2) 法人会全国女性フォーラム「福岡大会」

4月16日（木） ヒルトン福岡シーホーク

女性部会員の資質向上と情報共有による法人会活動のさらなる充実、活性化を目的に開催され、「税に関する絵はがきコンクール」の他の法人会の取組み等学ぶため2名が参加しました。

3) 法人会全国青年の集い「茨城大会」

11月20日（金） 茨城県立県民文化センター他

全国の青年部会員が集まり、地域社会に対する活動や租税教育を中心テーマに、情報交換や研鑽の場として2名が参加しました。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

1) 経営セミナー

開催日	講師	会場	出席者数
4月22日	「お金が残る会社と残らない会社の違い」 (株)エフアンドエム 清水 篤氏	セントラルホテル鴨島	15名 (内非会員1名)
5月15日	「マイナンバーに関する研修会」 高松国税局 川村 理氏	ハートプラザ住友	97名 (内非会員10名)
8月26日	「移動スーパーとくし丸が目指すビジネス」 (株)とくし丸 住友 達也氏	セントラルホテル鴨島	27名 (内非会員3名)
2月24日	「地元企業の活性化と地域経済 ～生き残りの道はここにある～」 神戸国際大学 教授 中村 智彦氏	セントラルホテル鴨島	22名

2) 投資セミナー

開催日	講師	会場	出席者数
5月19日	「今後の株式市場の見通しと これから始まる新しい市場」 徳島合同証券(株) 泊 健一 氏	吉野川市 文化研修センター	14名 (内非会員2名)

3) パソコン研修会

開催日	講師	会場	出席者数
6月24日	「ホームページ体験会」 (株)ディーエスブランド 大空 裕貴 氏	リコージャパン 阿波事業所	15名 (内非会員10名)

4) ブロック別実務セミナー 「すぐに役立つ！マイナンバーへの対応」

開催日	支部名	講師	会場	出席者数
9月24日	川島・山川・美郷	税理士 西岡 稔晴 氏	活魚 うちだ	15名
9月29日	鴨島		セントラルホテル鴨島	20名
10月2日	土成・吉野		魚 清	23名
10月19日	市場		うどん亭 八幡	17名
10月30日	阿波		土柱どんどん	28名

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

1) 健康セミナー開催

開催日	講師	会場	出席者数
7月28日	「介護が必要になった時の対処法 ～介護の実態を探る～」 大妻女子大学 是枝 祥子 氏	セントラルホテル鴨島	26名 (内非会員8名)

2) 日用品の寄贈活動

女性部会が中心となり、1月23日開催の新春講演会会場で参加者に日用品等を持参してもらい、各社会福祉協議会へ寄贈した。

1月26日 阿波市社会福祉協議会・吉野川市社会福祉協議会へ寄贈

3) 講演会開催

開催日	講師	会場	出席者数
11月13日	「お茶一杯から始まった“ほとバス” の経営改革」 元(株)ほとバス社長 宮端 清次氏	セントラルホテル鴨島	33名 (内非会員10名)
1月23日	「笑いも同じ、涙も同じ、 命の重さもみな同じ」 落語家 古今亭 菊千代 氏	ハートプラザ住友	69名 (内非会員19名)

2. 【共益事業】

1. 会員の交流に資するための事業

1) 交流会

- ・総会終了後、新春講演会後などに会員の交流を図るために実施した。
- ・ブロック別税務研修後、支部の会員交流を図るために実施した。

2) 青年部会・女性部会研修旅行

部 会	実 施 日	行き先	参加者
青年部会	11月6日～7日	高知方面	9名
女性部会	11月6日～7日	姫路方面	24名

3) 会員増強

入会 27社 退会 45社 △18社

調査日	所管法人数	会員数	加入率
平成26年12月末	1356社	835社	61.6%
平成27年12月末	1318社	817社	62.0%

2. 会員の福利厚生等に資するための事業

7月22日、福利厚生制度推進会議を開催し、役員を中心に紹介運動を積極的に行った。

●大型保障制度加入率状況表（大同生命・AIU）

（平成28年3月末現在）

会員数(H27.12末)	新規企業数	加入企業数	加入率 (%)
817社	3社	159社	19.5

新規企業推進状況表（大同生命・AIU）

新規目標	新規企業数	達成率 (%)
8社	3社	37.5

●ビジネスガード加入状況（AIU）

会員数(H27.12末)	新規法人数	加入企業数	加入率 (%)
817社	10社	73社	8.9

●がん保険制度（アフラック）

会員数(H27.12 末)	新規法人数	加入企業数	加入率 (%)
817 社	8 社	177 社	21.7

3. 【管理関係】

1) 通常総会

平成 27 年 6 月 12 日 セントラルホテル鴨島 出席者 84 名

2) 理事会

- ・第 1 回 平成 27 年 5 月 15 日 ハートプラザ住友 出席者 32 名
- ・第 2 回 平成 27 年 6 月 12 日 セントラルホテル鴨島 出席者 36 名
- ・第 3 回 平成 27 年 10 月 15 日 ハートプラザ住友 出席者 29 名
- ・第 4 回 平成 28 年 3 月 17 日 セントラルホテル鴨島 出席者 28 名

3) 正副会長会及び支部長会

- ・第 1 回 平成 27 年 8 月 18 日 セントラルホテル鴨島 出席者 9 名
- ・第 2 回 平成 27 年 12 月 25 日 寿し辰 出席者 10 名

4) 委員会

・税制委員会

平成 27 年 5 月 1 日 鴨島公民館 出席者 5 名

・事業研修委員会

平成 27 年 7 月 9 日 鴨島公民館 出席者 6 名

・総務・組織合同委員会

平成 27 年 10 月 15 日 ハートプラザ住友 出席者 7 名

・総務・組織・事業研修合同委員会

平成 28 年 3 月 14 日 鴨島公民館 出席者 14 名

・厚生委員会

平成 27 年 7 月 22 日 寿し辰 出席者 8 名

5) 部会

・青年部会・女性部会合同役員会

平成 27 年 4 月 24 日 寿し辰 出席者 16 名

・青年部会・女性部会合同会員交流会議

平成 27 年 7 月 28 日 セントラルホテル鴨島 出席者 23 名

6) 関連諸会議等

実施日	内 容	場 所
4月30日	県連 事務局役職員研修会議	阿波観光ホテル
5月 1日	県連 青連協第1回役員会	昴宿よしの
5月 8日	県連 青連協会員交流会議	阿波観光ホテル
5月14日	県連 女連協役員会	阿波観光ホテル
5月14日	県連 女連協会員交流会議	阿波観光ホテル
5月28日	県連 第1回理事会	阿波観光ホテル
6月10日	県連 税制・税務委員会	阿波観光ホテル
6月22日	県連 通常総会	阿波観光ホテル
7月 9日	四法連 青連協定時連絡協議会	高松大同生命ビル
7月31日	四国の法人会事務局長会議	JR ホテルクレメント高松
9月 9日	県連 総務・組織合同委員会	阿波観光ホテル
9月 9日	県連 事務局役職員研修会議	阿波観光ホテル
9月29日	県連 第3回理事会	阿波観光ホテル
10月21日	四法連 通常役員総会	松山全日空ホテル
10月23日	四法連 青年部会長サミット	ロイヤルパークホテル高松
11月 4日	県連 事務局役職員研修会議	ホテルグランドパレス徳島
11月26日	四法連 女性部会長サミット	阿波観光ホテル
11月27日	四法連 事務局セミナー	高知
12月 2日	県連 青連協第2回役員会	昴宿よしの
1月18日	県連 事務局役職員研修会議及び 福利厚生制度推進会議	ホテルグランドパレス徳島
2月19日	全法連 組織委員会	全法連会館
3月 2日	県連 広報・事業研修合同委員会	阿波観光ホテル
3月 4日	全法連 事務局セミナー	ハイアットリージェンシー東京
3月10日	県連 総務・組織合同委員会	阿波観光ホテル
3月10日	県連 事務局役職員研修会議	阿波観光ホテル
3月11日	県連 厚生委員会	ホテルグランドパレス徳島
3月29日	県連 第4回理事会	阿波観光ホテル

事業報告の附属明細書

平成27年度事業報告には「一般法人法施行規則第34条第3項」に定められている「事業報告の内容を補足する重要な内容」がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。